



こどもの**安全**を守るために

学校給食の提供へ**提言**

今年4月、大阪市東住吉区の学校給食において、民間委託事業者が異物混入などの調理事故を多発させたことを受けて、議会では安心安全な学校給食の提供についての議論を継続して行っています。

東住吉区の学校給食で起こった事故の一例

- 揚げ物を調理する**フライヤー**の中に虫が混入
- 給食のなかに**手袋の破片**が混入
- **汚れのついた食器**などを配膳

教育委員会の職員が派遣され、改善指導を行っていたにもかかわらず、事故が繰り返し発生



緊急保護会を開き、任意で弁当持参を行う事態にまで発展。

学校給食への信頼を揺るがす事案となったため、議会で民間事業者の契約解除を求めました。

その結果、6月には**事業者と契約解除**となり、現在大きな問題の発生は収束しています

学校給食調理業務の 民間委託について

過去にも一部の民間委託事業者において、事故件数が極端に多いという傾向がみられ、改善が見られないまま契約が継続されていた実態が明らかになりました。また、給食運営に関する会議の場において、事故の多さについての問題提起がされていましたが、教育委員会が必要な指導や契約上の措置を講じることが十分だったとは言い難い状況でした。

給食事故件数

■ = 最も事故の多い業者の給食事故件数

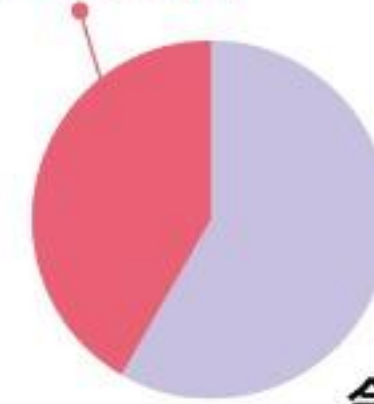
50件



令和4年

全体：254件

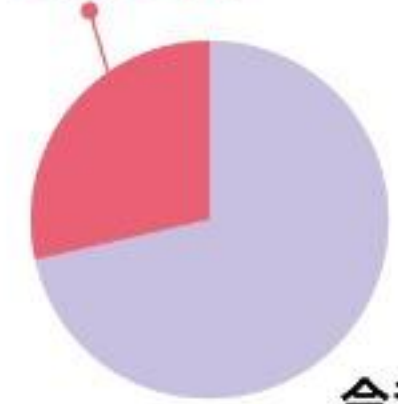
176件



令和5年

全体：424件

93件



令和6年

全体：327件

一つの業者が全体の**4分の1～3分の1**の給食事故を発生

提言

- ① 事故を繰り返す業者が選定されないための**入札制度を見直し**
- ② 教育委員会による**チェック・指導体制の実効性を向上**
- ③ 持続可能な**学校給食体制の再構築**

問題の背景には、業者側の人員確保や人材育成の困難さもあったと考えられ、給食調理のために相当数の人材を確保しなければならない課題を抱えています。今後の少子化や労働力不足といった社会環境の変化

を見据え、現在の各学校での給食調理を基本としつつも、給食センターでの一括調理の部分導入など新たな給食提供の在り方について、中長期的な視点での検討を進めるべきと考えます。

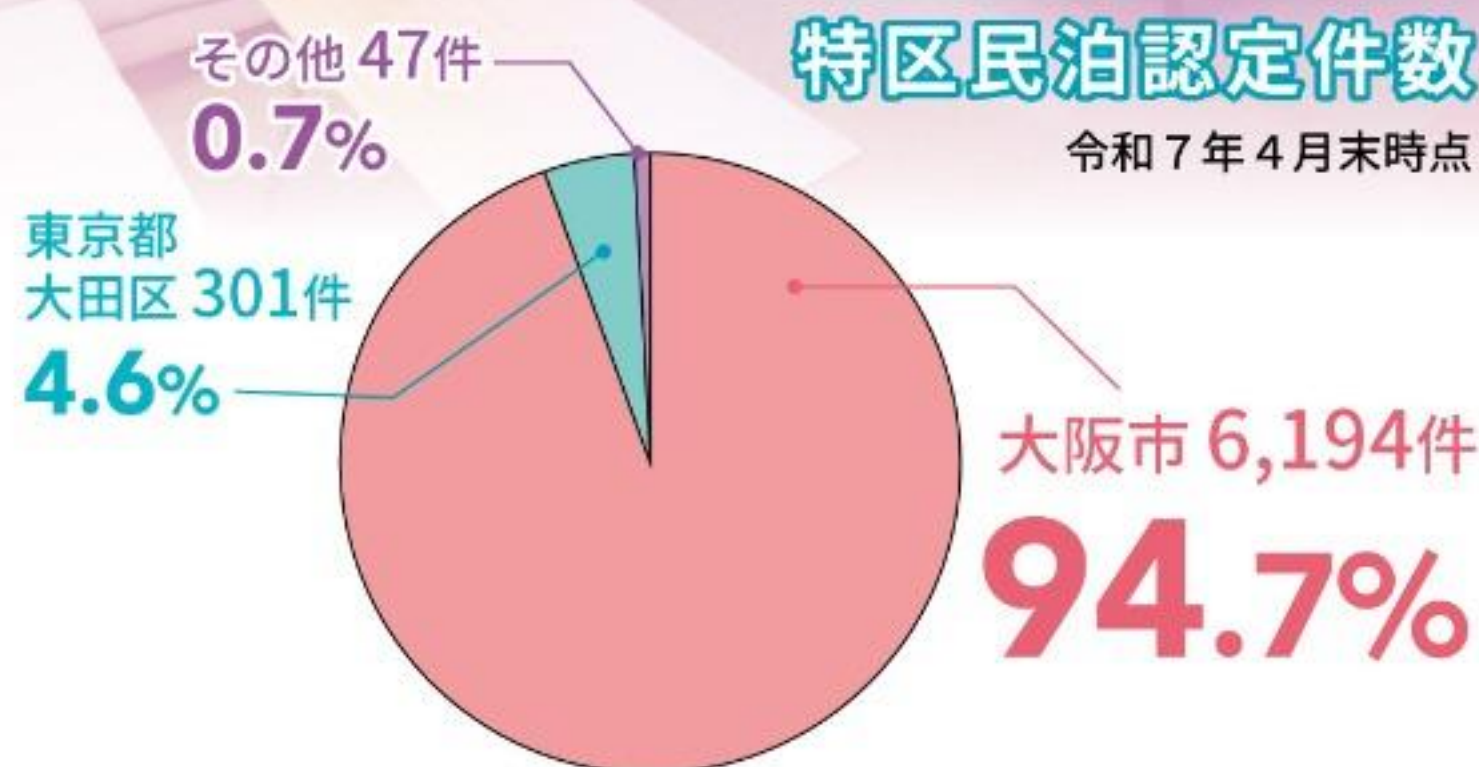


特区民泊の実態と課題



特区民泊とは？！

特区民泊は、通常の民泊の年間 180 日以内の営業日数に対し、制限なしで年間 365 日営業が可能な、主に外国人が宿泊することを想定した施設です。賃貸マンションの一室だけでも運営が可能で、**全国の約 95% の特区民泊が大阪市に集中**しています。



治安悪化の現実

- 一部の施設で騒音・ごみのマナー違反などのトラブルが急増
- 住民の知らない外国人が昼夜問わず住宅街を出入り
- 特区民泊のごみ・騒音の苦情は急増し、**年間 190 件（令和 6 年度）**

大阪市全体の騒音などの公害苦情は 1,451 件(令和 5 年度)なので問題発生率の高さがわかります。



悪用されて“ビザ取得の抜け道”に？！

「日本語が話せなくても民泊で簡単にビザが取れる」と中国の SNS で拡散され、特区民泊を使って外国人の移民を手助けする**移民ビジネス**も活況になっています。

議会で問題を指摘しました

- ☑ 運営状況の報告義務なし
- ☑ 保健所の調査は 5 年に 1 度
- ☑ 実態把握は住民からの苦情頼り

つまり…

審査をパスすれば運営をしなくても問題なし。



特区民泊制度

**生活環境を
壊す実態も**

特区民泊を経営するために外国人がマンションを購入し、**住民を追い出すために家賃を 2 倍に値上げ**して退去を迫ったり、エレベーターを故意に止めて不便を強いる事例が報告されており…



長年住んできた住民が追い出される事態に。

＼ 特区民泊はもともと… /

特区民泊制度は、もともと**宿泊施設不足への対応を目的として導入された制度**です。しかし、万博に向け宿泊施設は大幅に増加し、万博後には宿泊需要の一巡が見込まれます。大阪市の「住み続けたいまち」という基本方針との整合性を考えると、制度の継続には慎重な対応が求められます。また、制度悪用のリスクも存在しており、制度の今後の在り方については、**中長期的な視点での見直しや段階的な制度の整理に向けた議論を行っていく必要がある**と考えます。

引き続き…

**大阪市の安全と信頼を守るため、
制度の修正を求めています！**



Minami Takafumi

南 たかふみ